

一般社団法人
全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会
令和5年度
第13回定時社員総会議案書



事業報告書

(第13期)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

令和4年度（令和5年3月期）事業報告

（当期の活動報告）

令和4年度は定期巡回・随時対応型訪問介護看護の理解促進および普及推進を図るための活動として、各地においてセミナー、研修会、講師派遣、アドバイザー派遣、講演会、情報交換会等を行いました。

また、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、NTT データ経営研究所と共同で「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業」を実施しました。活動の詳細は以下のとおりです。

1. 本部事業

（1） R4.6.22 第12回定時社員総会

書面、会場での決議となった

（参加状況）委任状107会員（総員数145会員）

（内容）事業報告・決算報告、事業計画・予算、その他

（2） R4.10.24 全国定巡協特別セミナー

（参加状況）35名

（内容）講演① 兵庫県立大学大学院 社会科学部 客員教授

株式会社グッド・シェパード 代表取締役 馬袋 秀男 氏

「期待される定期巡回サービスへの課題と今後について」

講演② ぱんぶきん株式会社 代表取締役 渡邊 智仁 氏

「BCP策定は合意形成のプロセスが大事」

2. 普及促進事業・講師派遣事業（委託事業等）

（1） 長野県 24時間在宅ケアサービス推進業務

① 起業セミナー（対象者：介護サービス事業者、市町村（保険者）職員等）

（内容）講演① 「小規模・看護小規模多機能起業セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス起業セミナー」

R4.7.29 動画配信

② 長野県内 定期巡回・随時対応サービス関係事業所連絡会（対象者：定期巡回事業所、市町村（保険者）職員等）

（内容）定期巡回運用研修会

R4.9.14 動画配信

③ 活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）

（内容）講演① 「小規模・看護小規模多機能活用研修会」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス活用研修会」

R4.10.25 動画配信

④ アドバイザー派遣事業

（内容）定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

（期間）R5.1.24～R5.3.8 現地開催、Web 会議

（対象事業所）2 事業所 計 2 回の派遣

（2）佐賀県 在宅生活を支えるサービスの普及促進事業

① 普及促進セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者、ケアマネジャー等）

（内容）講演① 「小規模多機能型居宅介護支援・看護小規模多機能型居宅介護普及促進セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護普及促進セミナー」

R4.11.11 動画配信

② アドバイザー派遣事業

（内容）定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

（期間）R4.2.2～R4.3.17 Web 会議

（対応数）4 事業所 計 5 回の派遣

（3）福岡県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護 起業&運営セミナー

① 起業セミナー（対象者：介護サービス事業者、市町村（保険者）職員、当サービス導入検討者等）

（内容）開設前の起業に関するノウハウ・ポイントをお伝えする。

講演① 「(看護) 小規模多機能型居宅介護起業&運営セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス起業&運営セミナー」

R4.12.22 動画配信

② 運営セミナー（対象者：介護サービス事業者、市町村（保険者）職員、当サービス導入検討者等）

（内容）開設後の運営に関するノウハウ・ポイントをお伝えする。

講演① 「(看護) 小規模多機能型居宅介護起業&運営セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス起業&運営セミナー」

R4.12.22 動画配信

③ アドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(期間) R5.1.17~R5.3.22 Web 会議

(対象事業所) 6 事業所各 1 回の派遣

④ 活用研修会 (対象者：介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、市町村 (保険者) 職員在宅
介護支援センター職員等)

(内容) 講演① 「小規模・看護小規模多機能 活用セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス 活用セミナー」

R5.1.19 動画配信

(4) 埼玉県 24 時間在宅ケアサービス推進業務

① 活用セミナー (対象者：介護サービス事業者)

(内容) 講演① 「定期巡回の基本と実践」

講演② 「定期巡回サービスについての取り組み」

講演③ 「事業所の取り組み事例発表」

R5.1.24 動画配信

② 活用セミナー (対象者：ケアマネジャー)

(内容) 講演① 「定期巡回の基本と実践」

講演② 「事業所の取り組み事例発表」

講演③ 「ケアマネジャーの立場から見る定期巡回」

R5.1.24 動画配信

(5) 神奈川県横浜市「定期巡回・随時対応型訪問介護看護リーフレット」の原稿及びデザイン業務

(6) 埼玉県朝霞市 定期巡回・随時対応サービス活用セミナー

活用セミナー (対象者：介護保険サービス事業所経営者、ケアマネジャー等)

(内容) 講演「定期巡回・随時対応型訪問介護看護について」

R5.1.26 動画配信

(7) 栃木県那須塩原市 24 時間在宅での生活を支えるサービスの活用研修

普及セミナー (対象者：介護保険サービス事業所経営者、ケアマネジャー等)

(内容) 講演「(定期巡回・随時対応型訪問介護看護 普及促進セミナー)」

R5.3.14 動画配信

- (8) 東京都清瀬市 定期巡回・随時対応サービス普及促進セミナー
起業セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者等）
（内容）講演「定期巡回・随時対応サービス 起業セミナー」

R5.3.23 動画配信

- (9) 福島県地域医療介護総合確保基金事業（福島県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業連絡会からの依頼）

（内容）講演 定期巡回・随時対応サービスのメリット

R4.7.25 ライフ吉井田（オンライン同時配信）

- (10) 埼玉県（主任）介護支援専門員更新研修（埼玉県介護支援専門員協会からの依頼）

（内容）定期巡回・随時対応サービスに係る演習

（期間）R4.8.16～R4.12.26 ときわ会館等（オンライン同時配信）

（対応数）22回

3. 厚生労働省調査研究事業

令和4年度老人保健健康増進等事業については、株式会社NTTデータ経営研究所が助成金を受け、協力機関として全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会が参加した。

- (1) 名称およびテーマ

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及促進に関する調査研究事業」

- (2) 委員会

井上由起子委員長（日本社会事業大学 専門職大学院教授） 他

- (3) 調査内容

令和4年6月末日時点で厚生労働省オープンデータに登録のある定期巡回・随時対応サービス事業所、夜間訪問介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、居宅介護支援事業所について、それぞれ悉皆調査もしくは標本調査を実施。

- (4) 成果物

- ・調査研究事業報告書
- ・人材確保・利用者確保についての事業所事例まとめ資料

4. 会員数

令和4年4月1日：136 法人

入会： 24 法人

退会： 2 法人

令和5年3月31日 158 法人

以上

決算報告書

(第13期)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会
東京都新宿区西新宿六丁目8番1号新宿オークタワー

貸借対照表(収益部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

令和5年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	0	未払金	24,680
未収入金	6,658,850	研究会部門会計	14,990,288
		未払消費税	0
		未払法人税等	70,000
		預り金	12,047
流動資産合計	6,658,850	流動負債合計	15,097,015
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負 債 合 計	15,097,015
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	-8,438,165
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	1,557,657
—	0	正味財産合計	-8,438,165
その他固定資産合計	0	負債・正味財産合計	6,658,850
固定資産合計	0		
資 産 合 計	6,658,850		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表(研究会部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

令和5年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	7,444,472	未払金	69,481
未収入金	40,000	預り金	0
収益部門会計	14,990,288	前受金	0
流動資産合計	22,474,760	流動負債合計	69,481
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0		
(2) 特定資産		固定負債合計	0
—	0	負 債 合 計	69,481
特定資産合計	0	正味財産の部	
(3) その他固定資産		I 一般正味財産	22,405,279
—	0	(一般正味財産へ振替)	1,923,379
その他固定資産合計	0	正味財産合計	22,405,279
固定資産合計	0	負債・正味財産合計	22,474,760
資 産 合 計	22,474,760		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

令和5年3月31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	7,444,472	未払金	94,161
未収入金	6,698,850	未払消費税	0
		未払法人税等	70,000
		預り金	12,047
		前受金	0
流動資産合計	14,143,322	流動負債合計	176,208
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	176,208
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	13,967,114
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	3,481,036
—	0	正味財産合計	13,967,114
その他固定資産合計	0	負債・正味財産合計	14,143,322
固定資産合計	0		
資産合計	14,143,322		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

正味財産増減計算書(収益部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

支出の部		収入の部	
<p>I 収入原価</p> <p>業務委託費 4,059,000</p> <p>消耗品費 962</p> <p>旅費交通費 282,919</p> <p>通信運搬費 64,164</p> <p>賃借料 93,940</p> <p>支払手数料 368,920</p> <p>支払報酬 404,800</p> <hr/> <p style="text-align: right;">当期収入原価 5,274,705</p> <p>II 管理費</p> <p>業務委託費 2,629,440</p> <p>印刷製本費 13,074</p> <p>消耗品費 54,075</p> <p>地代家賃 372,504</p> <p>旅費交通費 117,744</p> <p>通信運搬費 75,416</p> <p>賃借料 5,843</p> <p>接待交際費 17,596</p> <p>会議費 42,629</p> <p>租税公課 27,905</p> <p>支払手数料 192,576</p> <hr/> <p style="text-align: right;">管理費計 3,548,802</p> <p>税引前当期一般正味財産増減額 -1,487,657</p> <hr/> <p style="text-align: right;">法人税等 70,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">当期一般正味財産増減額 -1,557,657</p> <hr/> <p style="text-align: right;">一般正味財産期首残高 -6,880,508</p> <hr/> <p style="text-align: right;">一般正味財産期末残高 -8,438,165</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,335,850</p>	<p>I 収入</p> <p>事業収入 7,335,850</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,335,850</p>		

正味財産増減計算書(研究会部門)

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

支出の部		収入の部	
I 収入原価		I 会費収入	
		会費収入	3,718,000
		III その他	
		受取利息	164
当期収入原価	0		
II 管理費			
業務委託費	1,330,560		
印刷製本費	6,616		
消耗品費	27,363		
地代家賃	188,496		
旅費交通費	59,581		
通信運搬費	38,163		
賃借料	2,957		
接待交際費	8,904		
会議費	21,571		
租税公課	14,120		
支払手数料	96,454		
管理費計	1,794,785		
税引前当期一般正味財産増減額	1,923,379		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	1,923,379		
一般正味財産期首残高	20,481,900		
一般正味財産期末残高	22,405,279		
合 計	3,718,164	合 計	3,718,164

正味財産増減計算書

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

支出の部		収入の部	
I 収入原価		I 会費収入	
業務委託費	4,059,000	会費収入	3,718,000
消耗品費	962		
旅費交通費	282,919	II 事業収入	
通信運搬費	64,164	事業収入	7,335,850
賃借料	93,940		
支払手数料	368,920	III その他	
支払報酬	404,800	受取利息	164
当期収入原価	5,274,705		
II 管理費			
業務委託費	3,960,000		
印刷製本費	19,690		
消耗品費	81,438		
地代家賃	561,000		
旅費交通費	177,325		
通信運搬費	113,579		
賃借料	8,800		
接待交際費	26,500		
接待交際費	64,200		
租税公課	42,025		
支払手数料	289,030		
管理費計	5,343,587		
税引前当期一般正味財産増減額	435,722		
法人税等	70,000		
当期一般正味財産増減額	365,722		
一般正味財産期首残高	13,601,392		
一般正味財産期末残高	13,967,114		
合計	11,054,014	合計	11,054,014

正味財産増減計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

単位：円

	科目	収 益 部 門	研 究 会 部 門	合 計
収入	会費収入		3,718,000	3,718,000
	事業収入	7,335,850		7,335,850
	受取利息		164	164
	収入計	7,335,850	3,718,164	11,054,014
収入原価	業務委託費	4,059,000	0	4,059,000
	消耗品費	962	0	962
	旅費交通費	282,919	0	282,919
	通信運搬費	64,164	0	64,164
	賃借料	93,940	0	93,940
	支払手数料	368,920	0	368,920
	支払報酬	404,800	0	404,800
	当期収入原価	5,274,705	0	5,274,705
管理費	業務委託費	2,629,440	1,330,560	3,960,000
	印刷製本費	13,074	6,616	19,690
	消耗品費	54,075	27,363	81,438
	地代家賃	372,504	188,496	561,000
	旅費交通費	117,744	59,581	177,325
	通信運搬費	75,416	38,163	113,579
	賃借料	5,843	2,957	8,800
	接待交際費	17,596	8,904	26,500
	会議費	42,629	21,571	64,200
	租税公課	27,905	14,120	42,025
	支払手数料	192,576	96,454	289,030
	管理費計	3,548,802	1,794,785	5,343,587
	税引前当期一般正味財産増減額	-1,487,657	1,923,379	435,722
	法人税等	70,000	0	70,000
	当期一般正味財産増減額	-1,557,657	1,923,379	365,722
	一般正味財産期首残高	-6,880,508	20,481,900	13,601,392
	一般正味財産期末残高	-8,438,165	22,405,279	13,967,114

監査報告

当監事は、一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会の第13期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）における事業報告、計算書類及び会計帳簿等を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

I 監査の方法の概要

当社団法人における財産状況および損益状況を適正に表示しているか会計帳簿等の調査を行い、第13期事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）につき検討を加えました。

II 監査の結果

1. 令和4年度（令和5年3月期）事業報告監査

事業報告は、法令及び定款に従い、当社団法人の当期事業の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 令和4年度（令和5年3月期）計算書類監査

計算書類は、法令及び定款に従い、当社団法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載と合致しているものと認めます。

令和5年 5 月 23 日

一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

監事 青木 潤一 印 

事業計画書(案)

(第14期)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

令和5年度事業計画（案）

1. はじめに

当会は24時間在宅ケアを推進し、本事業の普及・拡大を図ることを目的とし設立されており、令和4年度には、福岡県、長野県、佐賀県から「定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業」等を受託、埼玉県からはセミナー等への講師派遣、当事業の普及と活用の推進について活動してきました。また、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、NTTデータ経営研究所様と協力し、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及促進に関する調査研究」を実施致しました。

今年度は、引き続き介護保険のみならず社会全体から重要視されている「地域包括ケアシステム」を実現するために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、その中心的なサービスとして、質の向上と効率的な運営、適正な普及と活用がなされるように活動します。

2. 年間スケジュール

(1) 定巡協本部事業

令和5年6月 第1回理事会・定時社員総会

令和5年11月 第2回理事会・情報交換会・セミナーの開催

(2) 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業等の受託

- ・福岡県：普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・埼玉県：普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・長野県：普及促進事業委託（セミナー、連絡会、アドバイザー派遣）
- ・佐賀県：普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）等

(3) 労働省老人保健健康増進等事業

- ・令和5年度厚生労働省労働省老人保健健康増進等事業

※株式会社NTTデータ経営研究所との協力体制をもって実施予定

3. 事業内容

(1) 情報発信

- ① 定期巡回・随時対応サービス事業者の加盟促進による組織率向上
 - ・委託事業等におけるセミナー等にて、起業を検討している事業者等へ、当会を周知し（要主催者の許可）、加盟を促し、当会への加盟率を高める。
 - ・ホームページやブログ、メルマガの活用を強化し、会員法人への情報の提供と、当会としての外部への発信力の充実に努める。
- ② これまで調査研究に関わった老健事業の成果物を活用し、各都道府県への普及促進を引き続き図る。

(2) 普及への取組

- ① セミナーの実施および講師派遣
 - ・都道府県あるいは保険者の定期巡回・随時対応サービス普及事業の受託
 - ・各種セミナー・研修会への講師派遣を実施
- ② 研修会の開催
 - ・会員法人を対象とした交流会・情報交換会・セミナーの開催
- ③ 厚生労働省老人保健健康増進等事業

令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、株式会社 NTT 経営研究所の協力体制のもと応募。

テーマ「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及等に関する調査研究事業」

中重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、24時間365日の在宅生活を支援する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の更なる普及を図るための方策について、引き続き検討するため、主に次の点について調査等を行った上で、有識者や事業者団体等により組織する委員会において分析等を行い、報告書として取りまとめる。

 - ・計画作成責任者の業務内容（計画作成のプロセスやケアマネとの調整状況等）
 - ・夜間帯におけるサービス提供状況（勤務体制、随時対応の発生状況等）
 - ・地域との連携に関する取組の状況 ・ ICT の導入状況、効果 等

以上

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	予算金額	摘要
前年からの繰越	13,967,114	
会費収入	3,768,000	総会員数157社（年会費 24,000円）
普及促進受託事業等	5,000,000	4ヶ所
老健事業受託事業	3,000,000	NTTデータ経営研究所
合計	25,735,114	

支出の部

科目	予算金額	摘要
理事会費	60,000	理事会3回（20,000円×3回）
総会費用	300,000	印刷費、事務費 等
情報交換会・セミナー開催費	600,000	会場費、交通費、謝金、印刷費 等 1回
普及促進受託事業等	5,000,000	会場費、謝金、印刷費、交通費 等
老健事業受託事業	3,000,000	交通費、印刷費 事務費 等
通信費	200,000	
地代家賃	561,000	46,750円（税込）× 12ヶ月
事務局人件費（委託費）	3,600,000	300,000円 × 12ヶ月
HP保守費用	158,400	13,200 円（税込）×12ヶ月
雑費	100,000	
法人税等	70,000	
合計	13,649,400	
次年度への繰越	12,085,714	